

平成 28 年経済センサス - 活動調査 (製造業分) 調査結果の概要 (従業者 4 人以上の事業所)

1 概況

～ 製造品出荷額等，付加価値額は 3 年連続で増加 ～

製造品出荷額等は，10 兆 3428 億円で全国 10 位，付加価値額は，3 兆 2059 億円で全国 10 位

- 製造品出荷額等は，13 業種・13 市町で増加し，中国・四国・九州地方で 12 年連続 1 位
- 付加価値額は，17 業種・15 市町で増加し，中国・四国・九州地方で 5 年連続 1 位

事業所数は 4 回ぶりに増加し，従業者数は 3 回連続の増加となった。製造品出荷額等・付加価値額は，いずれも 3 年連続の増加となった。

なお，製造品出荷額等は全国 10 位（前年 10 位），付加価値額は全国 10 位（前年 11 位）であった。

表 1 主要項目の状況(従業者4人以上の事業所)

項目	広島県					全国	
	実数	前年からの増減数	前年比 (%)	全国シェア (%) (前年)	全国順位 (前年)	実数	前年比 (%)
事業所数(所)	5,661	575	11.3	2.6 (2.5)	13 (15)	217,601	7.5
従業者数(人)	211,902	2,387	1.1	2.8 (2.8)	10 (10)	7,497,792	1.3
製造品出荷額等(億円)	103,428	7,743	8.1	3.3 (3.1)	10 (10)	3,131,286	2.6
付加価値額(億円)	32,059	3,654	12.9	3.3 (3.1)	10 (11)	980,280	6.2

注: 事業所数及び従業者数については、「26年比」である。

図 1 製造品出荷額等：上位15都道府県

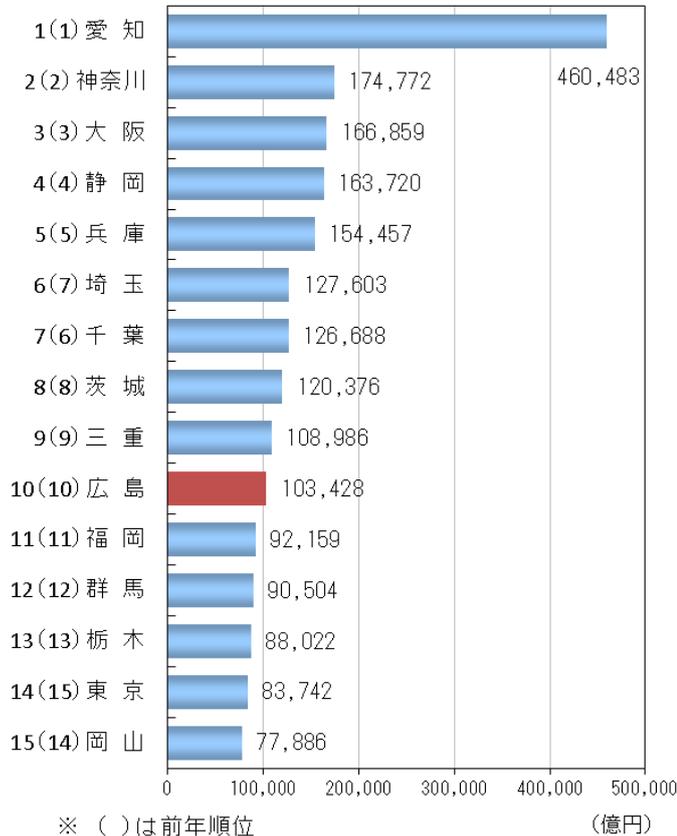


図 2 付加価値額：上位15都道府県

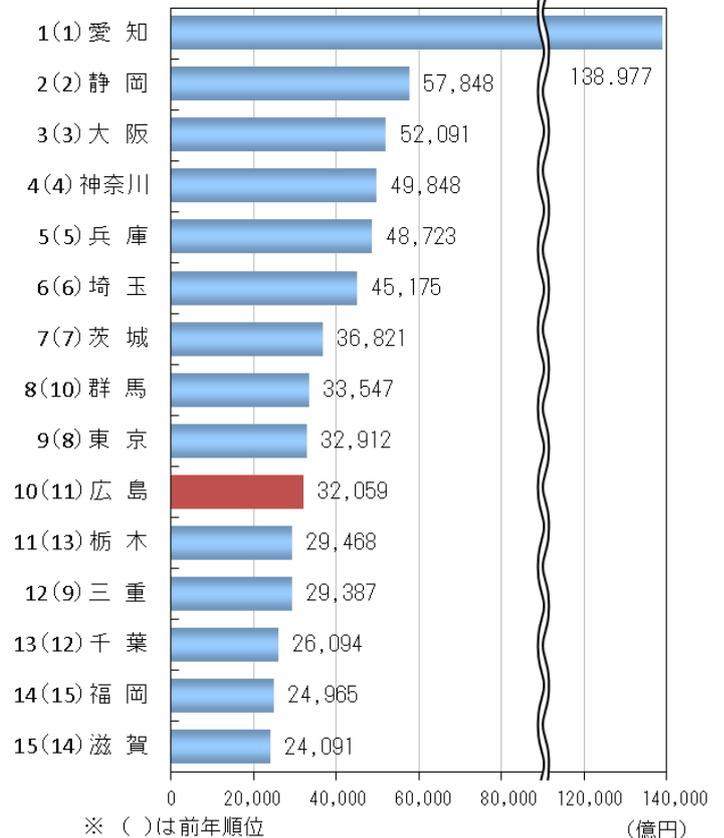
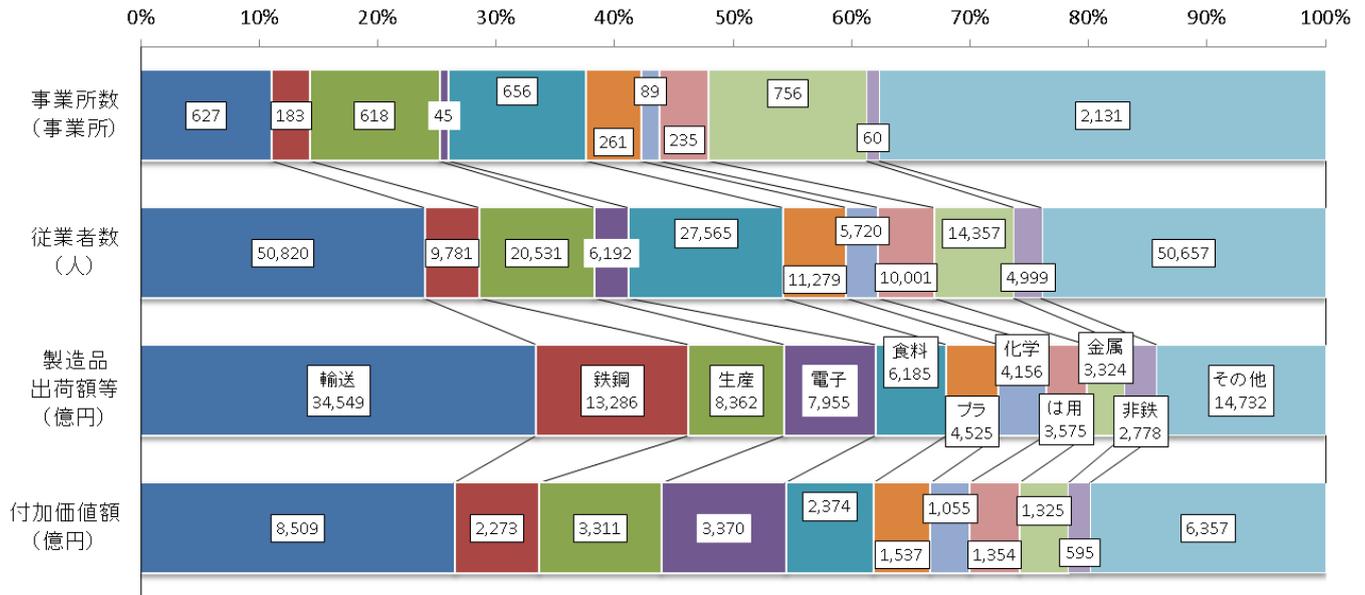


図3 広島県の主要産業の構成（出荷額上位10業種・従業員4人以上の事業所）



(1) 事業所数・従業員数

事業所数は5661事業所(26年比11.3%増)で、平成26年と比較して増加した。(表2、図4)平成28年の事業所数の全国順位は13位で、平成26年の15位から順位を2つ上げた。(表1)

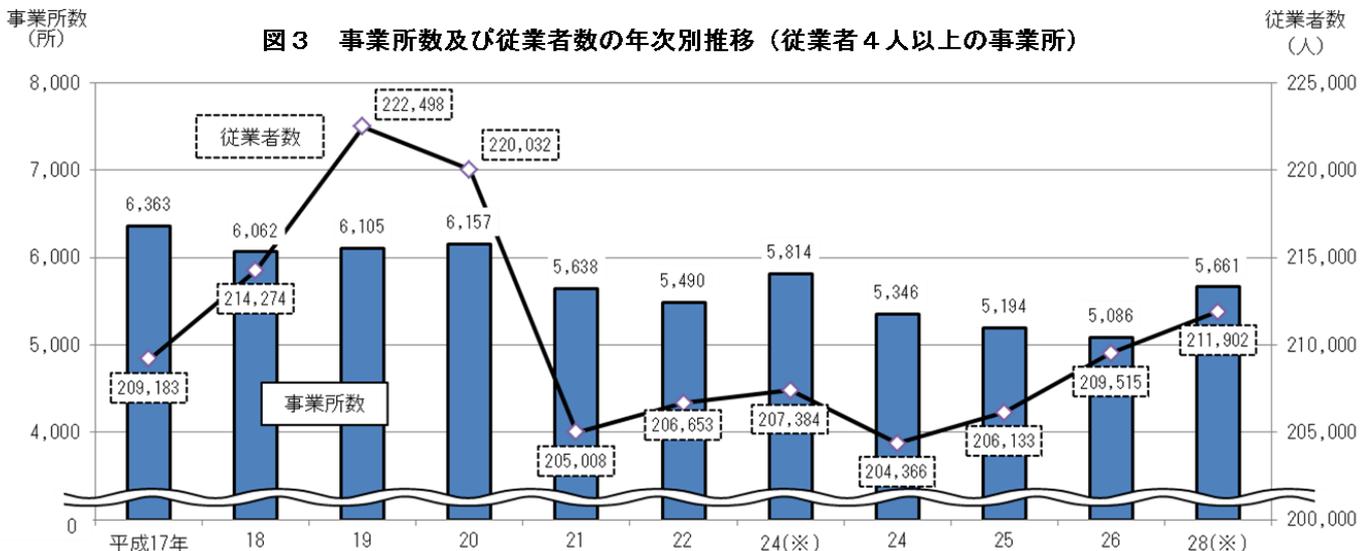
従業員数は、21万1902人(26年比1.1%増)で、平成26年と比較して増加した(表2、図4)。平成28年の全国順位は10位で、平成26年と同順位であった。(表1)

表2 事業所数及び従業員数の年次別推移

(単位：所、人、%) (従業員4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業員数	
	前年比		前年比	
平成17年	2.1	6,363	1.0	209,183
平成18年	△ 4.7	6,062	2.4	214,274
平成19年	0.7	6,105	3.8	222,498
平成20年	0.9	6,157	△ 1.1	220,032
平成21年	△ 8.4	5,638	△ 6.8	205,008
平成22年	△ 2.6	5,490	0.8	206,653
平成24年(※)	5.9	5,814	0.4	207,384
平成24年	△ 8.0	5,346	△ 1.5	204,366
平成25年	△ 2.8	5,194	0.9	206,133
平成26年	△ 2.1	5,086	1.6	209,515
平成28年(※)	11.3	5,661	1.1	211,902

注1：平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業員数の前年比については、時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。  
 注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。  
 注3：(※)付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。  
 注4：事業所数及び従業員数については、(※)付き24年は平成24年2月1日現在、(※)付き28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。  
 注5：平成28年の前年比については、「26年比」である。



注：(※)の年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

## (2) 製造品出荷額等・付加価値額

製造品出荷額等は10兆3428億円（前年比8.1%増）で、前年と比較して増加した。

（表3、図5）平成27年の製造品出荷額等の全国順位は10位で、前年と同順位であった。

（表1、図1・5）

付加価値額は3兆2059億円（前年比12.9%増）で、前年と比較して増加した。（表3、図5）平成27年の付加価値額の全国順位は10位で、前年の11位から順位を1つ上げた。（表1、図2・5）

**表3 製造品出荷額等及び付加価値額の年次別推移**  
（単位：百万円、%） （従業者4人以上の事業所）

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	前年比	前年比	前年比	前年比
平成17年	7 786 582	5.0	2 936 432	5.9
平成18年	8 578 639	10.2	2 803 656	△ 4.5
平成19年	10 158 571	-	3 110 853	-
平成20年	10 293 547	1.3	2 899 026	△ 6.8
平成21年	7 917 797	△ 23.1	2 143 846	△ 26.0
平成22年	8 732 482	10.3	2 364 512	10.3
平成23年(※)	8 734 846	0.0	2 625 147	11.0
平成24年	8 342 810	△ 4.5	2 326 648	△ 11.4
平成25年	8 555 642	2.6	2 437 145	4.7
平成26年	9 568 452	11.8	2 840 443	16.5
平成27年(※)	10 342 775	8.1	3 205 886	12.9

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しない。

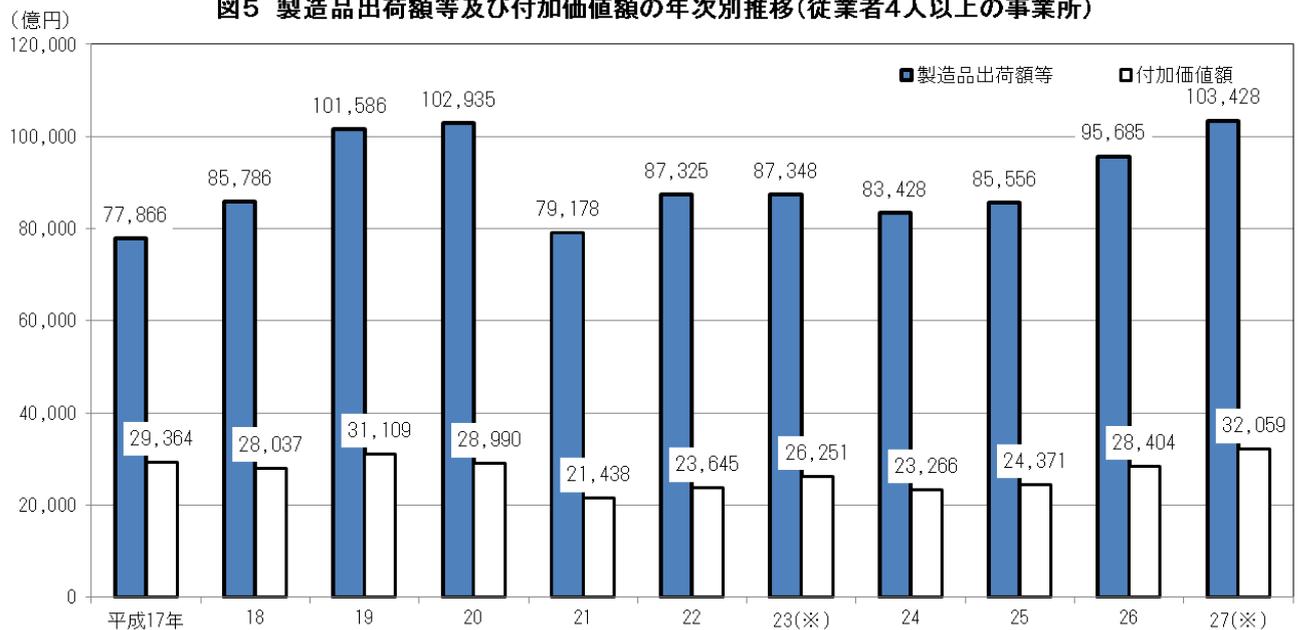
3：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

4：(※)付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

5：平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

6：製造品出荷額等、付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。

**図5 製造品出荷額等及び付加価値額の年次別推移(従業者4人以上の事業所)**



### 全国順位

	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年(※)	24年	25年	26年	27年(※)
製造品出荷額等	12位	12	11	10	11	10	10	10	10	10	10
付加価値額	12位	12	11	10	15	15	11	12	13	11	10

注：(※)の年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

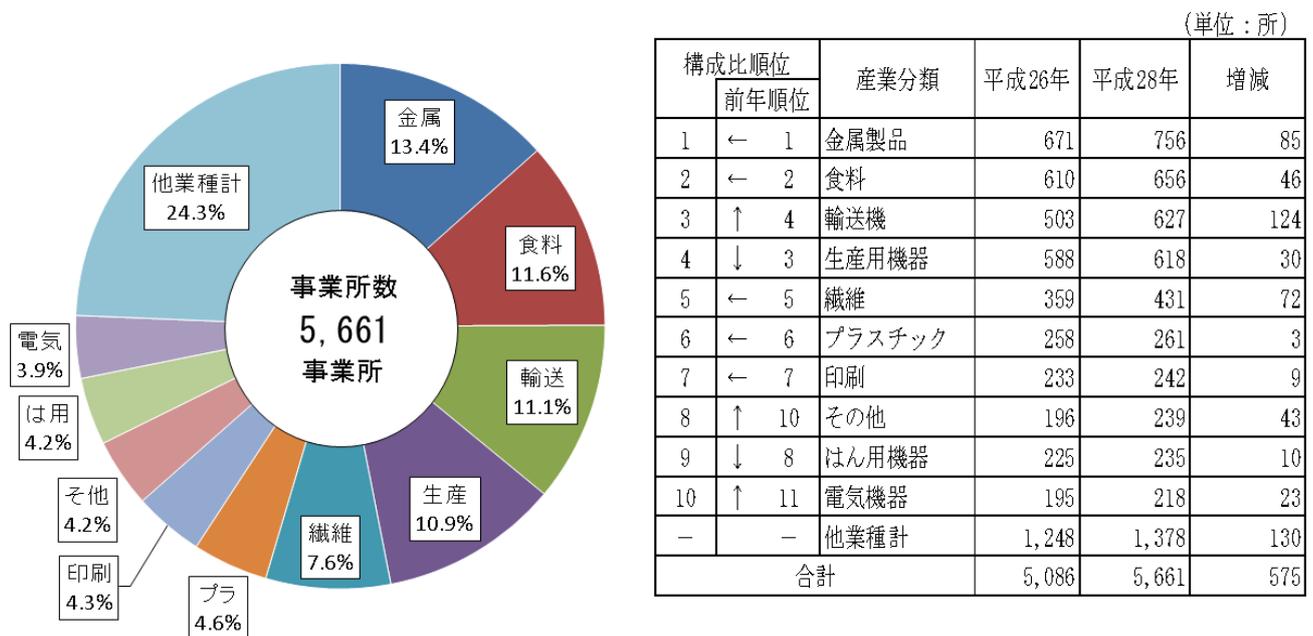
## 2 産業別の状況

### (1) 事業所数 ～上位3業種は金属製品、食料、輸送機～

事業所数は、5661事業所〔26年比11.3%増（575事業所増）〕となり、4回ぶりに増加した。

産業中分類別で事業所数が最も多いのは、金属製品で756事業所（構成比13.4%）、次いで食料656事業所（構成比11.6%）、輸送機627事業所（構成比11.1%）の順となった。上位3業種は、輸送機が平成26年の4位から3位へ順位を上げたほかは平成26年と同じ順位で、全体の3割以上（36.0%）を占めている。（図6・表4）

図6・表4 事業所数の産業別状況（従業者4人以上の事業所・構成比順）



平成26年と比較して増加したのは、輸送機（124事業所増）、金属製品（85事業所増）、繊維（72事業所増）など22業種であり、減少したのは、情報機器（2事業所減）であった。化学には増減がなかった。（表5）

表5 事業所数の増減の大きな産業（従業者4人以上の事業所）

(単位：所，%)

増加					減少				
産業	平成26年	平成28年	増加数	26年比	産業	平成26年	平成28年	減少数	26年比
輸送機	503	627	124	24.7	情報機器	11	9	△2	△18.2
金属製品	671	756	85	12.7					
繊維	359	431	72	20.1					
食料	610	656	46	7.5					
その他	196	239	43	21.9					

(増減数の大きな上位5業種)

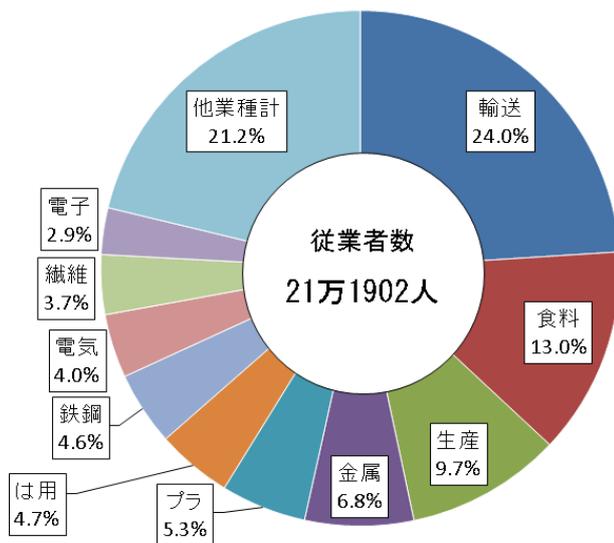
(2) 従業者数 ～上位3業種は輸送機、食料、生産用機器～

従業者数は、21万1902人〔26年比1.1%増(2387人増)〕となり、3回連続の増加となった。

産業中分類別で従業者数が最も多いのは、輸送機で5万820人(構成比24.0%)、次いで食料2万7565人(構成比13.0%)、生産用機器2万531人(構成比9.7%)の順となった。上位3業種は、平成26年と同じ順位で、全体の5割近く(46.7%)を占めている。(図7・表6)

図7・表6 従業者数の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)

(単位:人)



構成比順位	前年順位	産業分類	平成26年	平成28年	増減
1	← 1	輸送機	48,079	50,820	2,741
2	← 2	食料	27,806	27,565	△ 241
3	← 3	生産用機器	21,412	20,531	△ 881
4	← 4	金属製品	13,266	14,357	1,091
5	← 5	プラスチック	11,617	11,279	△ 338
6	← 6	はん用機器	10,079	10,001	△ 78
7	← 7	鉄鋼	9,399	9,781	382
8	← 8	電気機器	9,348	8,477	△ 871
9	← 9	繊維	7,069	7,934	865
10	← 10	電子部品	6,756	6,192	△ 564
-	-	他業種計	44,684	44,965	281
合計			209,515	211,902	2,387

平成26年と比較して増加したのは、輸送機(2741人増)、金属製品(1091人増)、繊維(865人増)など12業種であり、減少したのは、生産用機器(881人減)、電気機器(871人減)、情報機器(734人減)など12業種であった。(表7)

表7 従業者数の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,%)

増加					減少				
産業	平成26年	平成28年	増加数	26年比	産業	平成26年	平成28年	減少数	26年比
輸送機	48,079	50,820	2,741	5.7	生産用機器	21,412	20,531	△ 881	△ 4.1
金属製品	13,266	14,357	1,091	8.2	電気機器	9,348	8,477	△ 871	△ 9.3
繊維	7,069	7,934	865	12.2	情報機器	2,293	1,559	△ 734	△ 32.0
鉄鋼	9,399	9,781	382	4.1	電子部品	6,756	6,192	△ 564	△ 8.3
業務用機器	2,725	3,008	283	10.4	プラスチック	11,617	11,279	△ 338	△ 2.9

(増減数の大きな上位5業種)

(3) 製造品出荷額等 ～上位3業種は輸送機、鉄鋼、生産用機器～

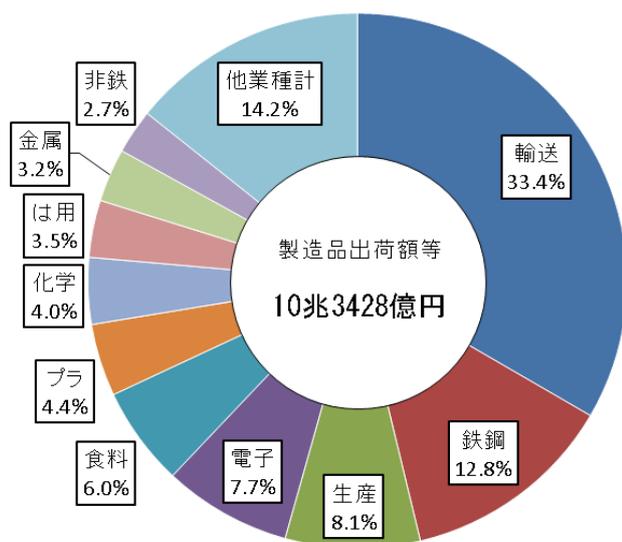
製造品出荷額等は、10兆3428億円〔前年比8.1%増(7743億円増)〕となり、3年連続の増加となった。

産業中分類別で製造品出荷額等が最も多いのは、輸送機で3兆4549億円(構成比33.4%)、次いで鉄鋼1兆3286億円(構成比12.8%)、生産用機器8362億円(構成比8.1%)の順となった。

上位3業種は、前年と同じ順位で、全体の5割以上(54.3%)を占めている。(図8・表8)

図8・表8 製造品出荷額等の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)

(単位:億円)



構成比順位	前年順位	産業分類	平成26年	平成27年	増減
			金額	金額	
1	← 1	輸送機	27,280	34,549	7,269
2	← 2	鉄鋼	14,938	13,286	△ 1,652
3	← 3	生産用機器	8,951	8,362	△ 589
4	↑ 5	電子部品	5,257	7,955	2,698
5	↓ 4	食料	6,288	6,185	△ 103
6	← 6	プラスチック	4,731	4,525	△ 206
7	← 7	化学	4,169	4,156	△ 12
8	← 8	はん用機器	3,958	3,575	△ 383
9	← 9	金属製品	3,073	3,324	252
10	← 10	非鉄	3,031	2,778	△ 253
-	-	他業種計	14,009	14,732	723
合計			95,685	103,428	7,743

前年と比較して増加したのは、輸送機(7269億円増)、電子部品(2698億円増)、金属製品(252億円増)など13業種であり、減少したのは、鉄鋼(1652億円減)、生産用機器(589億円減)、はん用機器(383億円減)など11業種であった。(表9)

表9 製造品出荷額等の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:億円, %)

増加					減少				
産業	平成26年	平成27年	増加額	前年比	産業	平成26年	平成27年	減少額	前年比
輸送機	27,280	34,549	7,269	26.6	鉄鋼	14,938	13,286	△ 1,652	△ 11.1
電子部品	5,257	7,955	2,698	51.3	生産用機器	8,951	8,362	△ 589	△ 6.6
金属製品	3,073	3,324	252	8.2	はん用機器	3,958	3,575	△ 383	△ 9.7
繊維	1,042	1,268	226	21.7	非鉄	3,031	2,778	△ 253	△ 8.3
電気機器	2,327	2,522	194	8.4	プラスチック	4,731	4,525	△ 206	△ 4.4

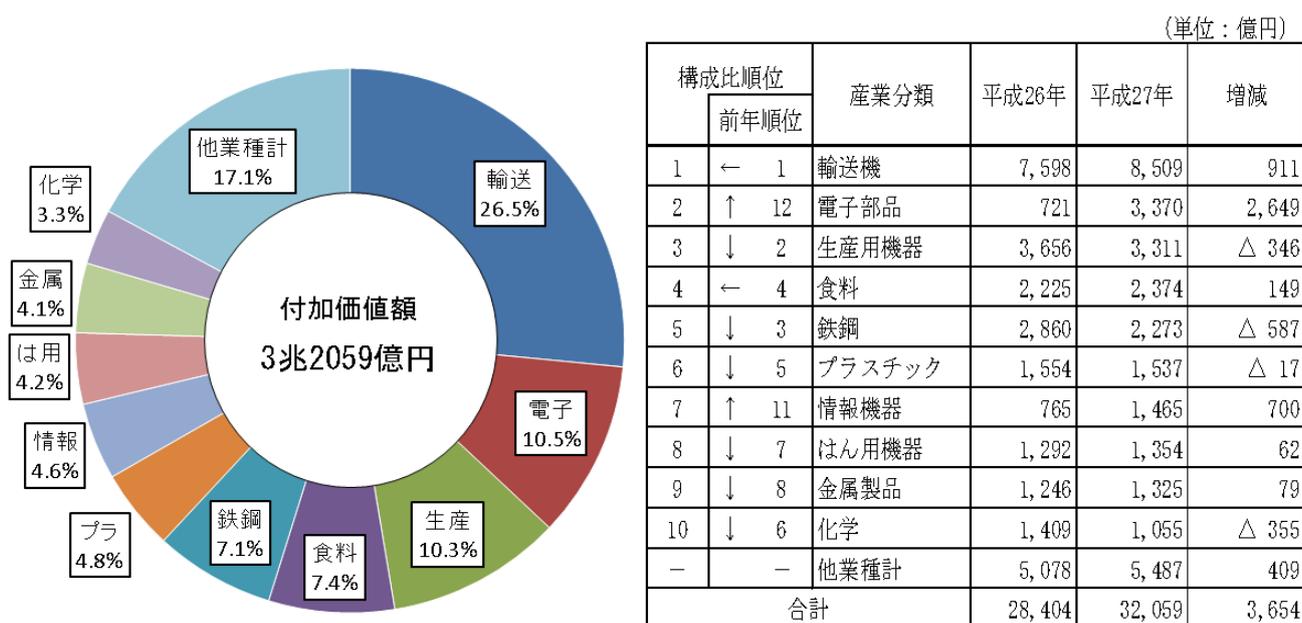
(増減額の大きな上位5業種)

(4) 付加価値額 ～上位3業種は輸送機、電子部品、生産用機器～

付加価値額は、3兆2059億円〔前年比12.9%増(3654億円増)〕となり、3年連続の増加となった。

産業中分類別で付加価値額が最も多いのは、輸送機で8509億円(構成比26.5%)、次いで電子部品3370億円(構成比10.5%)、生産用機器3311億円(構成比10.3%)の順となった。上位3業種は、電子部品が前年の12位から2位へ順位を上げ、生産用機器が前年の2位から3位へと順位を下げた。上位3業種で、全体の5割近く(47.4%)を占めている。(図9・表10)

図9・表10 付加価値額の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)



前年と比較して増加したのは、電子部品(2649億円増)、輸送機(911億円増)、情報機器(700億円増)など17業種であり、減少したのは、鉄鋼(587億円減)、化学(355億円減)、生産用機器(346億円減)など7業種であった。(表11)

表11 付加価値額の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位: 億円, %)

増加					減少				
産業	平成26年	平成27年	増加額	前年比	産業	平成26年	平成27年	減少額	前年比
電子部品	721	3,370	2,649	367.5	鉄鋼	2,860	2,273	△ 587	△ 20.5
輸送機	7,598	8,509	911	12.0	化学	1,409	1,055	△ 355	△ 25.2
情報機器	765	1,465	700	91.5	生産用機器	3,656	3,311	△ 346	△ 9.5
食料	2,225	2,374	149	6.7	非鉄	783	595	△ 188	△ 24.0
電気機器	793	911	118	14.9	紙製品	274	252	△ 22	△ 7.9

(増減額の大きな上位5業種)

### (5) 現金給与総額 ～3年連続で増加～

現金給与総額は、9893 億円〔前年比 1.4%増 (133 億円増)〕となり、3 年連続増加となった。  
(図 10, 表 12)

産業中分類別で現金給与総額が最も多いのは、輸送機で 2778 億円 (構成比 28.1%), 次いで生産用機器 1047 億円 (構成比 10.6%), 食料 809 億円 (構成比 8.2%) の順となっており、上位 3 業種で、全体の 5 割近く (46.8%) を占めている。

前年と比較して増加したのは、輸送機〔前年比 3.8%増 (102 億円増)〕, 情報機器〔前年比 65.3%増 (68 億円増)〕, 金属製品〔前年比 9.0%増 (50 億円増)〕など 16 業種であり、減少したのは、生産用機器〔前年比 10.2%減 (119 億円減)〕, はん用機器〔前年比 7.0%減 (39 億円減)〕, 食料〔前年比 2.9%減 (24 億円減)〕など 8 業種であった。(図 11, 表 12)

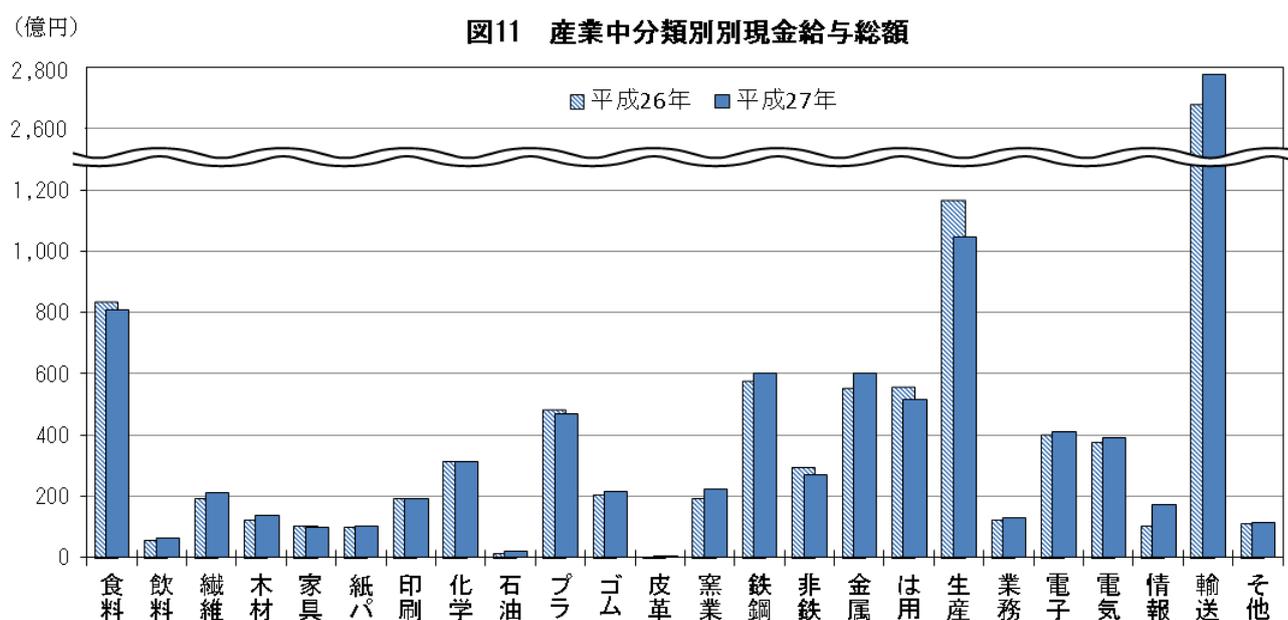
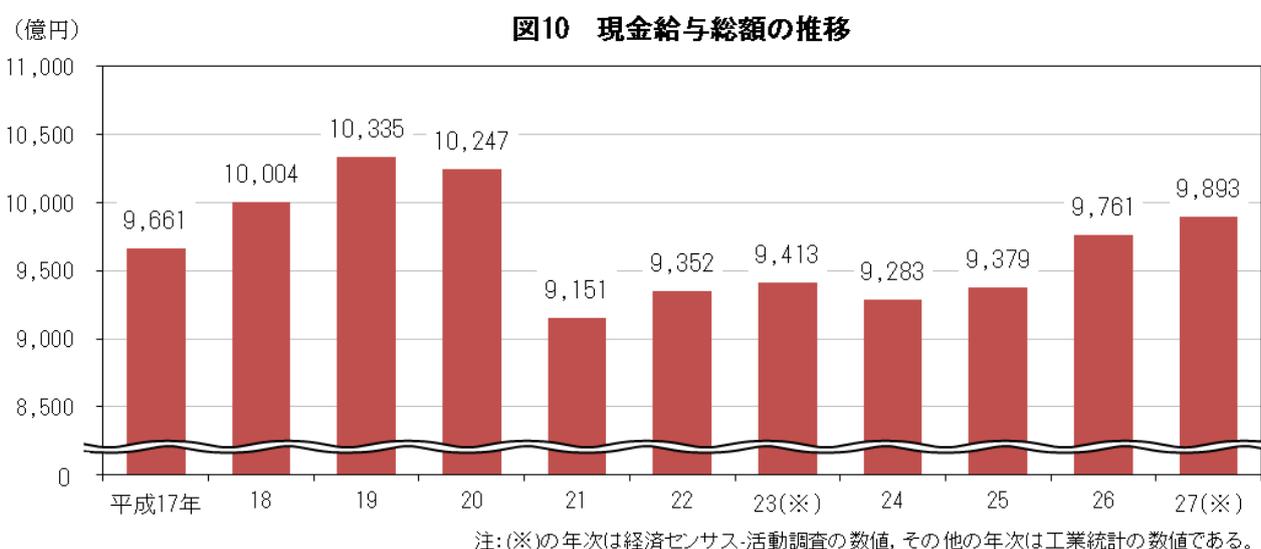


表12 産業中分類別現金給与総額

(単位：億円，%)

産業分類	現金給与総額		前年差額	前年比
	平成26年	平成27年		
総数	9,761	9,893	133	1.4
食料	833	809	△ 24	△ 2.9
飲料	59	64	5	9.0
繊維	193	211	17	8.8
木材	124	137	13	10.2
家具	105	100	△ 5	△ 4.6
紙製品	100	101	1	1.5
印刷	194	191	△ 3	△ 1.7
化学	313	313	0	0.0
石油	13	20	7	54.1
プラスチック	482	471	△ 11	△ 2.3
ゴム	204	215	11	5.2
なめし革	4	4	0	1.9
窯業	194	222	28	14.5
鉄鋼	578	602	25	4.3
非鉄	294	271	△ 23	△ 8.0
金属製品	552	602	50	9.0
はん用機器	555	516	△ 39	△ 7.0
生産用機器	1,166	1,047	△ 119	△ 10.2
業務用機器	125	129	3	2.7
電子部品	399	412	12	3.1
電気機器	378	392	14	3.7
情報機器	104	171	68	65.3
輸送機	2,676	2,778	102	3.8
その他	114	115	1	0.6

## (6) 原材料使用額等 ～3年連続で増加～

原材料使用額等は、6兆8776億円〔前年比5.8%増(3762億円増)〕となり、3年連続増加となった。(図12、表13)

産業中分類別で原材料使用額等が最も多いのは、輸送機で2兆6595億円(構成比38.7%)、次いで鉄鋼1兆546億円(構成比15.3%)、生産用機器4878億円(構成比7.1%)の順となっており、上位3業種で、全体の約6割(61.1%)を占めている。

前年と比較して増加したのは、輸送機〔前年比32.6%増(6538億円増)〕、化学〔前年比12.8%増(321億円増)〕、金属製品〔前年比6.9%増(117億円増)〕など11業種であり、減少したのは、鉄鋼〔前年比10.4%減(1221億円減)〕、情報機器〔前年比59.0%減(955億円減)〕、はん用機器〔前年比15.4%減(389億円減)〕など13業種であった。(図13、表13)

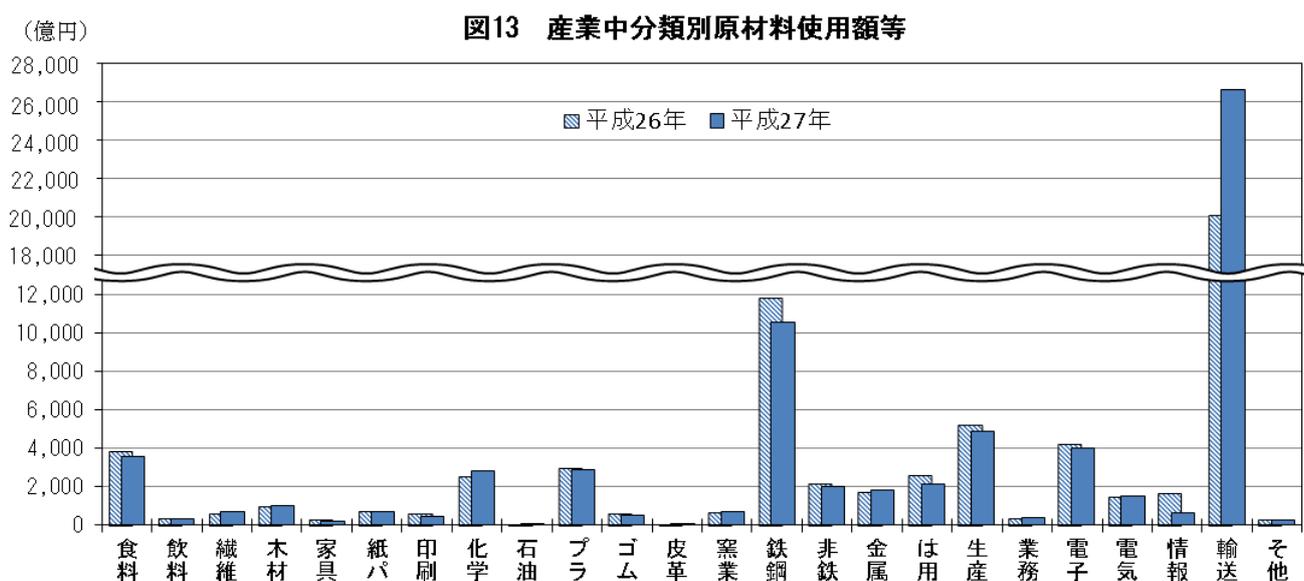
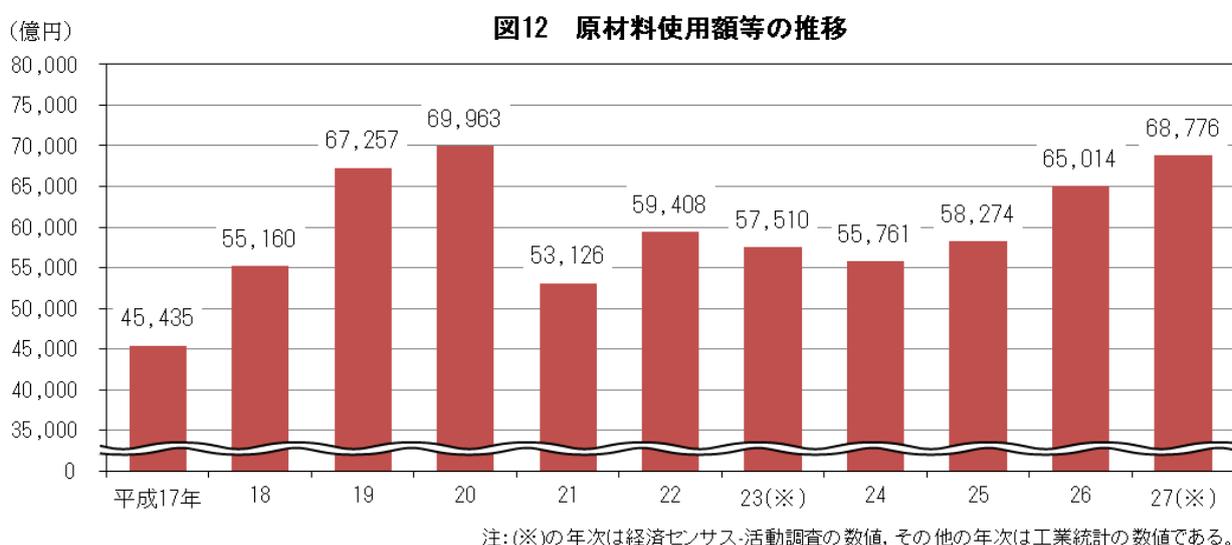


表13 産業中分類別原材料使用額等

(単位：億円，%)

産業分類	原材料使用額等		前年差額	前年比
	平成26年	平成27年		
総数	65,014	68,776	3,762	5.8
食料	3,815	3,570	△ 245	△ 6.4
飲料	313	343	30	9.6
繊維	572	684	112	19.5
木材	943	1,025	83	8.8
家具	237	224	△ 13	△ 5.3
紙製品	719	700	△ 18	△ 2.6
印刷	539	458	△ 82	△ 15.1
化学	2,514	2,836	321	12.8
石油	90	79	△ 11	△ 12.0
プラスチック	2,943	2,853	△ 91	△ 3.1
ゴム	572	538	△ 34	△ 5.9
なめし革	11	13	2	16.1
窯業	642	677	35	5.5
鉄鋼	11,767	10,546	△ 1,221	△ 10.4
非鉄	2,098	2,014	△ 84	△ 4.0
金属製品	1,706	1,823	117	6.9
はん用機器	2,532	2,143	△ 389	△ 15.4
生産用機器	5,166	4,878	△ 288	△ 5.6
業務用機器	299	363	64	21.6
電子部品	4,144	3,974	△ 169	△ 4.1
電気機器	1,451	1,495	44	3.0
情報機器	1,619	664	△ 955	△ 59.0
輸送機	20,057	26,595	6,538	32.6
その他	265	281	16	5.9

(7) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所） ～ 3 年連続で増加～

有形固定資産投資総額は、4438 億円〔前年比 12.2%増（482 億円増）〕となり 3 年連続増加となった。（図 14、表 14）

産業中分類別で有形固定資産投資総額が最も多いのは、電子部品で 1893 億円（構成比 42.6%）、次いで輸送機 833 億円（構成比 18.8%）、鉄鋼 424 億円（構成比 9.6%）の順となっており、上位 3 業種で、全体の約 7 割（71.0%）を占めている。

前年と比較して増加したのは、電子部品〔前年比 71.9%増（792 億円増）〕、輸送機〔前年比 10.9%増（82 億円増）〕、プラスチック〔前年比 33.9%増（71 億円増）〕など 6 業種であり、減少したのは、生産用機器〔前年比 43.1%減（99 億円減）〕、鉄鋼〔前年比 18.2%減（94 億円減）〕など 15 業種であった。（図 15、表 14）

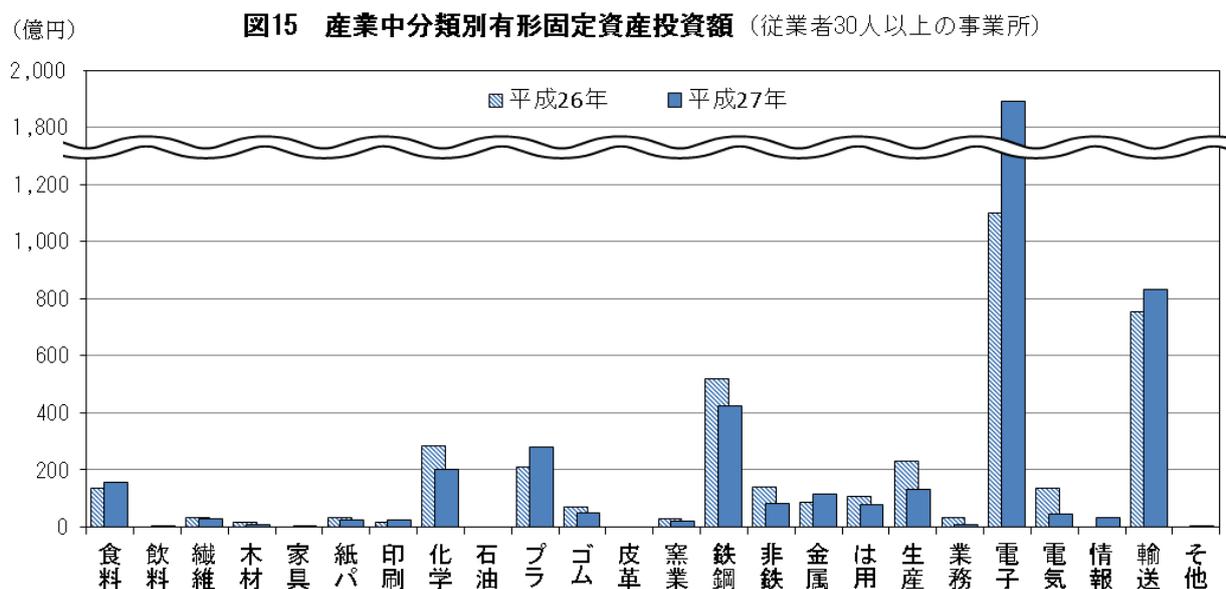
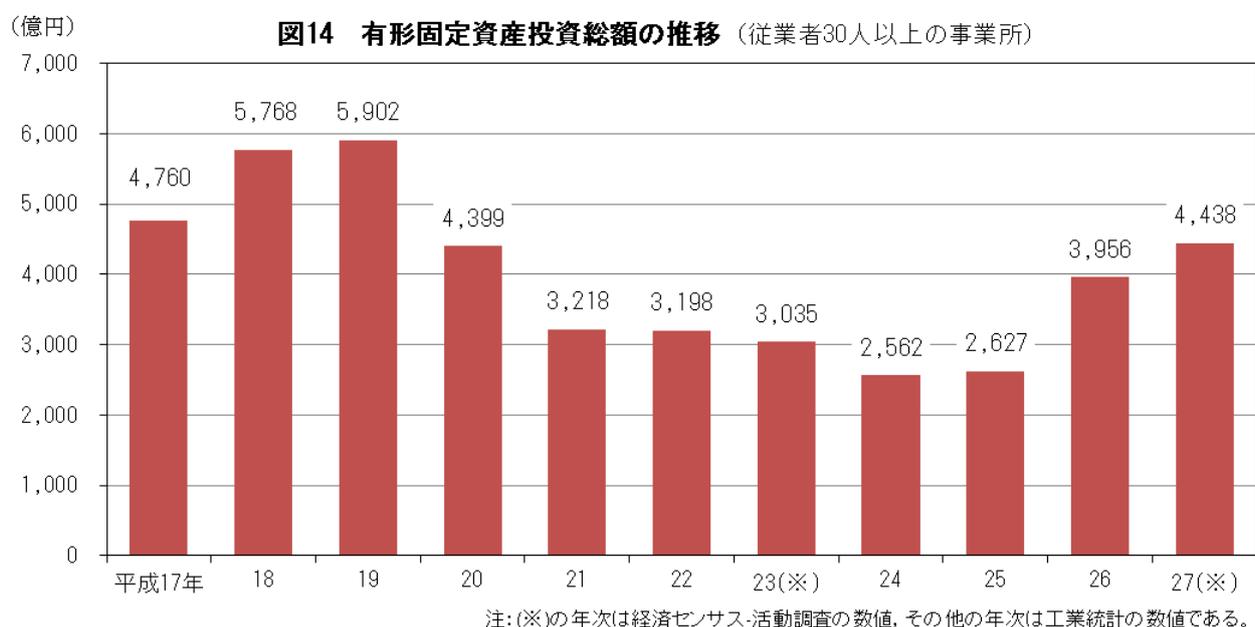


表14 産業中分類別別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：億円，％）

産業分類	有形固定資産投資総額		前年差額	前年比
	平成26年	平成27年		
総数	3,956	4,438	482	12.2
食料	133	157	24	17.8
飲料	5	4	△ 2	△ 31.7
繊維	32	26	△ 5	△ 16.5
木材	14	8	△ 6	△ 42.6
家具	5	3	△ 2	△ 38.8
紙製品	30	23	△ 7	△ 22.1
印刷	14	23	9	66.9
化学	283	199	△ 84	△ 29.8
石油	X	X	X	X
プラスチック	210	281	71	33.9
ゴム	67	48	△ 19	△ 27.9
なめし革	X	X	X	X
窯業	27	20	△ 7	△ 25.9
鉄鋼	519	424	△ 94	△ 18.2
非鉄	137	80	△ 57	△ 41.4
金属製品	86	114	28	33.2
はん用機器	105	77	△ 28	△ 26.4
生産用機器	230	131	△ 99	△ 43.1
業務用機器	33	8	△ 25	△ 75.6
電子部品	1,101	1,893	792	71.9
電気機器	135	46	△ 90	△ 66.3
情報機器	X	32	X	X
輸送機	751	833	82	10.9
その他	8	5	△ 3	△ 42.8

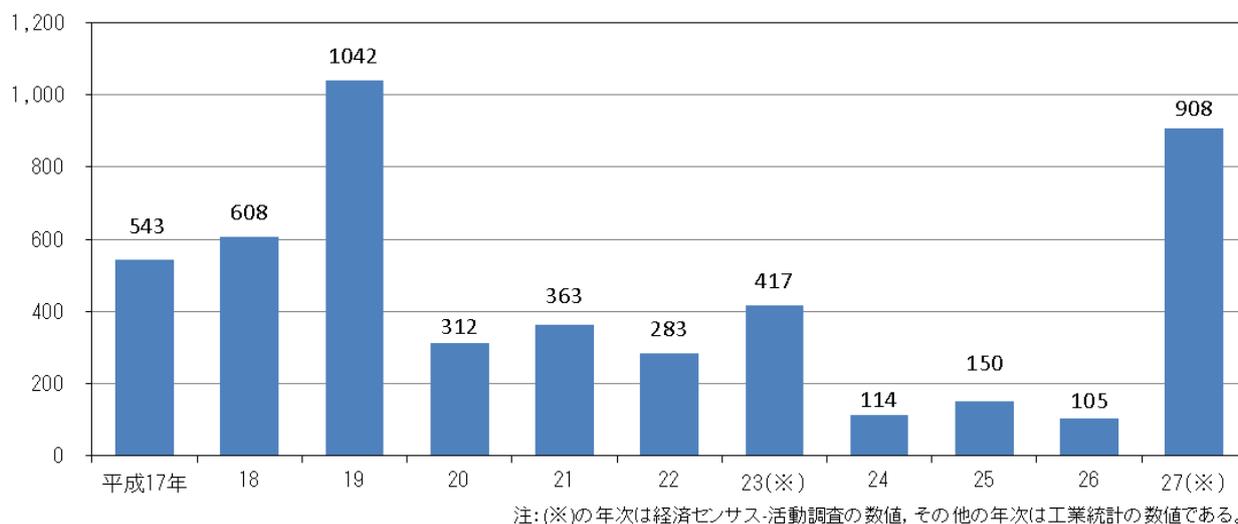
(8) リース契約額（従業者 30 人以上の事業所） ～2年ぶりに増加～

リース契約額は、908 億円〔前年比 761.5%増（803 億円増）〕となり、2 年ぶりに増加となった。（図 16、表 15）

産業中分類別でリース契約額が最も多いのは、電子部品で 798 億円（構成比 87.9%）、次いで輸送機 67 億円（構成比 7.4%）、食料 20 億円（構成比 2.2%）の順となっており、上位 3 業種で、全体の 9 割以上（97.5%）を占めている。（図 17、表 15）

前年と比較して増加したのは、電子部品〔前年比 72732.5%増（797 億円増）〕、輸送機〔前年比 16.0%増（9 億円増）〕、食料〔前年比 67.7%増（8 億円増）〕など 10 業種であり、減少したのは、ゴム〔前年比 76.1%減（3 億円減）〕、印刷〔前年比 79.8%減（3 億円減）〕、生産用機器〔前年比 31.9%減（2 億円減）〕など 12 業種であった。（表 15）

（億円） **図16 リース契約額の推移**（従業者30人以上の事業所）

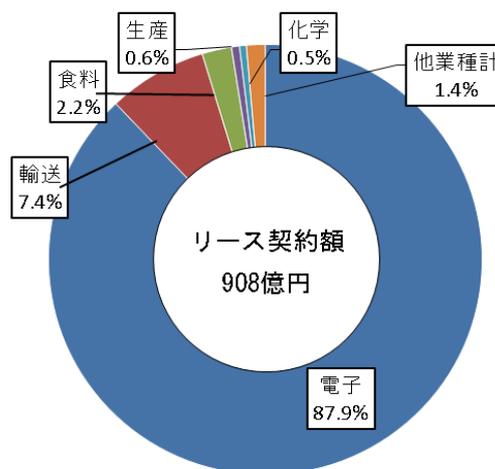


**表15 産業中分類別のリース契約額**  
(従業者数30人以上の事業所)

(単位: 百万円, %)

産業分類	平成26年	平成27年	前年差	前年比
総数	10,541	90,807	80,265	761.5
食料	1,205	2,022	816	67.7
飲料	20	62	42	213.6
繊維	109	277	168	154.0
木材	37	70	33	89.5
家具	18	47	29	166.3
紙製品	46	34	△ 12	△ 25.6
印刷	371	75	△ 296	△ 79.8
化学	447	463	17	3.7
石油	—	—	—	—
プラスチック	237	99	△ 138	△ 58.2
ゴム	412	99	△ 314	△ 76.1
なめし革	—	—	—	—
窯業	9	1	△ 8	△ 93.8
鉄鋼	106	114	8	7.7
非鉄	112	36	△ 76	△ 67.6
金属製品	271	89	△ 182	△ 67.2
はん用機器	200	94	△ 106	△ 53.0
生産用機器	762	519	△ 243	△ 31.9
業務用機器	40	39	△ 1	△ 1.9
電子部品	110	79,810	79,700	72732.5
電気機器	245	84	△ 161	△ 65.6
情報機器	14	82	68	486.9
輸送機	5,764	6,686	922	16.0
その他	8	5	△ 3	△ 34.8

**図17 リース契約額の構成比**  
(従業者数30人以上の事業所)



(9) リース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

リース支払額は、236 億円〔前年比 3.3%増（8 億円増）〕となった。

産業中分類別でリース支払額が最も多いのは、輸送機で 73 億円（構成比 31.1%）、次いで電子部品 73 億円（構成比 31.1%）、化学 23 億円（構成比 9.7%）の順となっており、上位 3 業種で全体の 7 割以上（71.9%）を占めている。

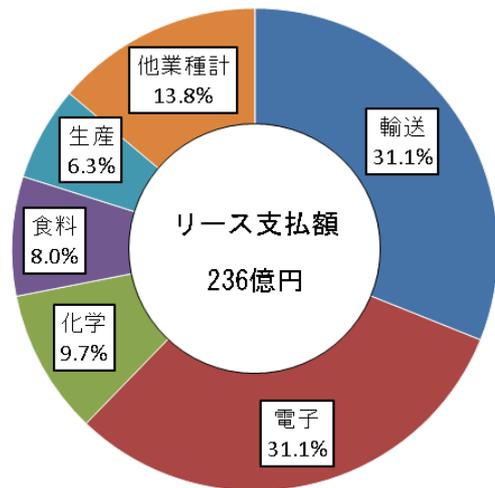
前年と比較して増加したのは、電子部品〔前年比 30.0%増（17 億円増）〕、窯業〔前年比 1127.4%増（4 億円増）〕、化学〔前年比 20.3%増（4 億円増）〕など 7 業種であり、減少したのは、電気機器〔前年比 74.8%減（6 億円減）〕、プラスチック〔前年比 49.0%減（5 億円減）〕、印刷〔前年比 36.0%減（2 億円減）〕など 14 業種であった（図 18、表 16）

表 16 産業中分類別のリース支払額  
（従業者数30人以上の事業所）

(単位：百万円, %)

産業分類	平成26年	平成27年	前年差	前年比
総数	22,813	23,575	762	3.3
食料	1,941	1,895	△ 46	△ 2.4
飲料	97	50	△ 47	△ 48.7
繊維	137	172	35	25.2
木材	78	100	22	28.2
家具	103	98	△ 5	△ 4.5
紙製品	166	88	△ 78	△ 47.0
印刷	660	423	△ 238	△ 36.0
化学	1,896	2,281	385	20.3
石油	—	—	—	—
プラスチック	942	480	△ 461	△ 49.0
ゴム	201	133	△ 68	△ 33.8
なめし革	X	—	X	X
窯業	37	455	418	1,127.4
鉄鋼	199	138	△ 60	△ 30.4
非鉄	274	100	△ 174	△ 63.5
金属製品	353	366	13	3.7
はん用機器	243	178	△ 65	△ 26.8
生産用機器	1,560	1,488	△ 72	△ 4.6
業務用機器	42	38	△ 4	△ 8.4
電子部品	5,638	7,330	1,692	30.0
電気機器	767	193	△ 574	△ 74.8
情報機器	X	181	X	X
輸送機	7,161	7,335	175	2.4
その他	78	51	△ 27	△ 34.6

図 18 リース支払額の構成比  
（従業者数30人以上の事業所）



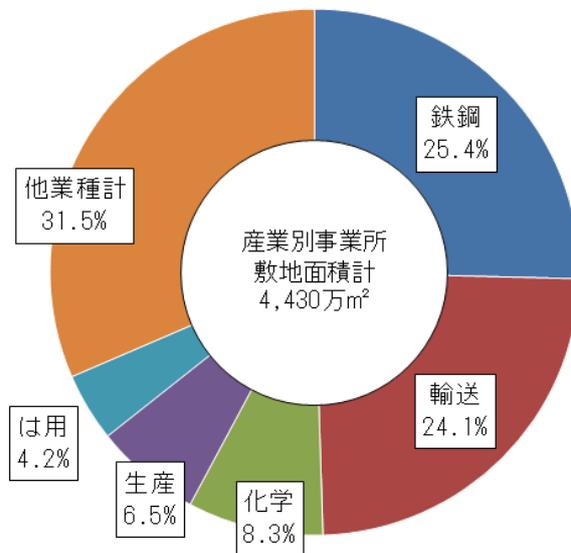
(10) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

事業所敷地面積は、4429 万 5473 m<sup>2</sup>  
〔前年比 1.1%減（48 万 9164 m<sup>2</sup>減）〕

となった。

産業中分類別の構成比をみると、鉄鋼  
（25.4%）、輸送機（24.1%）、化学  
（8.3%）の順となっている。（図 19）

図19 産業中分類別事業所敷地面積の構成比(%)

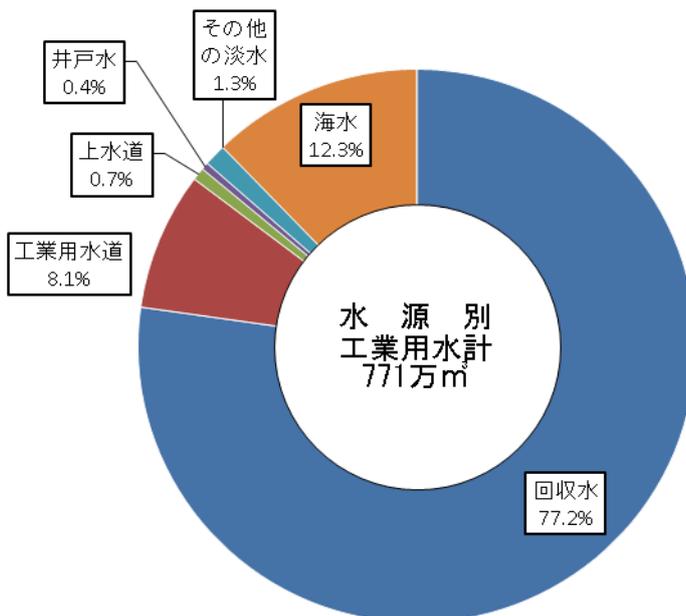


(11) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

1 日当たりの工業用水使用量（淡水  
及び海水）は、770 万 7428 m<sup>3</sup>〔前年  
比 3.4%減（27 万 1333 m<sup>3</sup>減）〕となっ  
た。

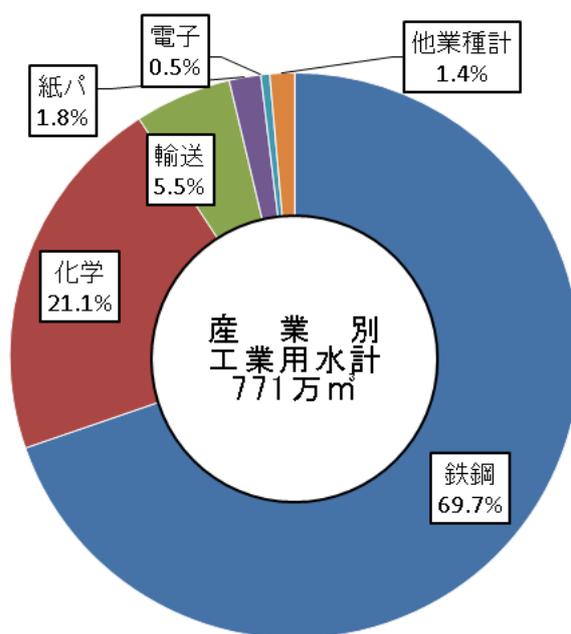
水源別の構成比をみると、淡水  
（87.7%）、海水（12.3%）となってお  
り、前年と比較すると淡水が 0.4 ポイ  
ント上がった。（図 20-1）

図20-1 水源別工業用水の構成比(%)



産業別の構成比をみると、鉄鋼（69.7%）、化学（21.1%）、輸送機（5.5%）の順となっている。（図 20-2）

図20-2 産業中分類別工業用水の構成比(%)

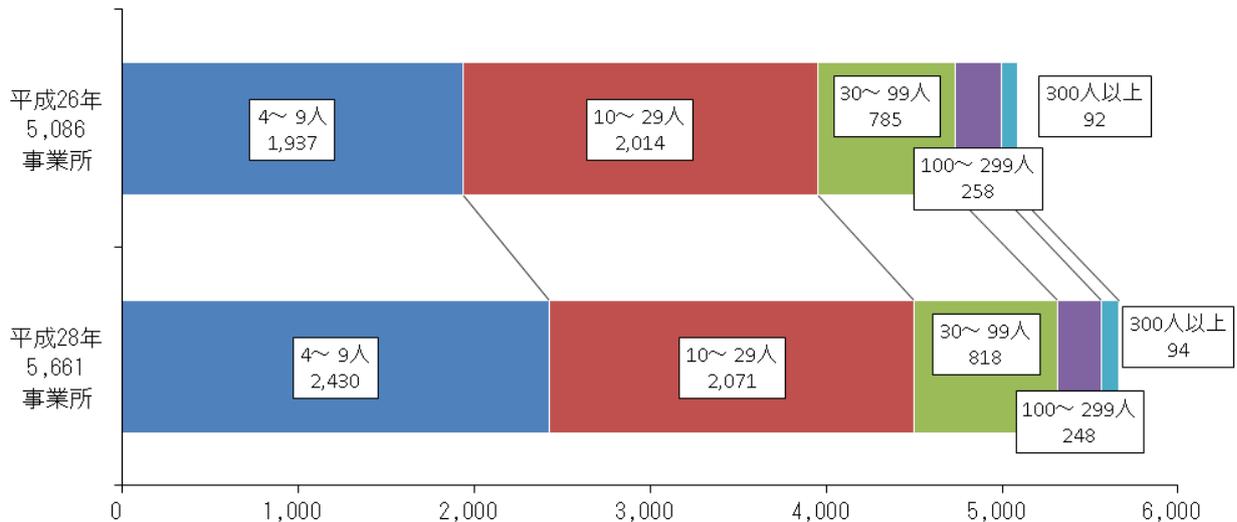


### 3 従業者規模別の状況

#### (1) 事業所数 ～100人未満規模の事業所が9割以上を占める～

事業所数の最も多いのは、従業者規模「4～9人」で2430事業所（構成比42.9%）、次いで「10～29人」で2071事業所（構成比36.6%）、「30～99人」で818事業所（構成比14.4%）となっており、100人未満規模の事業所数が5319事業所と全体の9割以上（94.0%）を占めている。（図21）

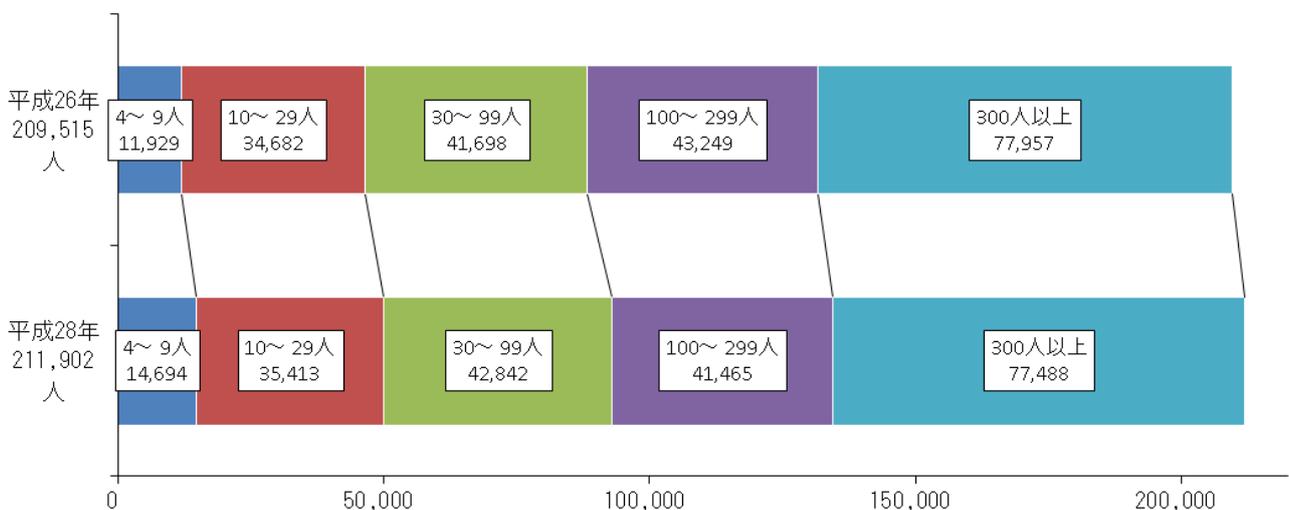
図21 従業者規模別の事業所数（単位：所）



#### (2) 従業者数 ～100人以上規模の事業所が6割近くを占める～

従業者数の最も多いのは、従業者規模「300人以上」で7万7488人（構成比36.6%）、次いで「30～99人」で4万2842人（構成比20.2%）、「100～299人」で4万1465人（構成比19.6%）となっており、100人以上規模の事業所における従業者数が11万8953人と全体の6割近く（56.1%）を占めている。（図22）

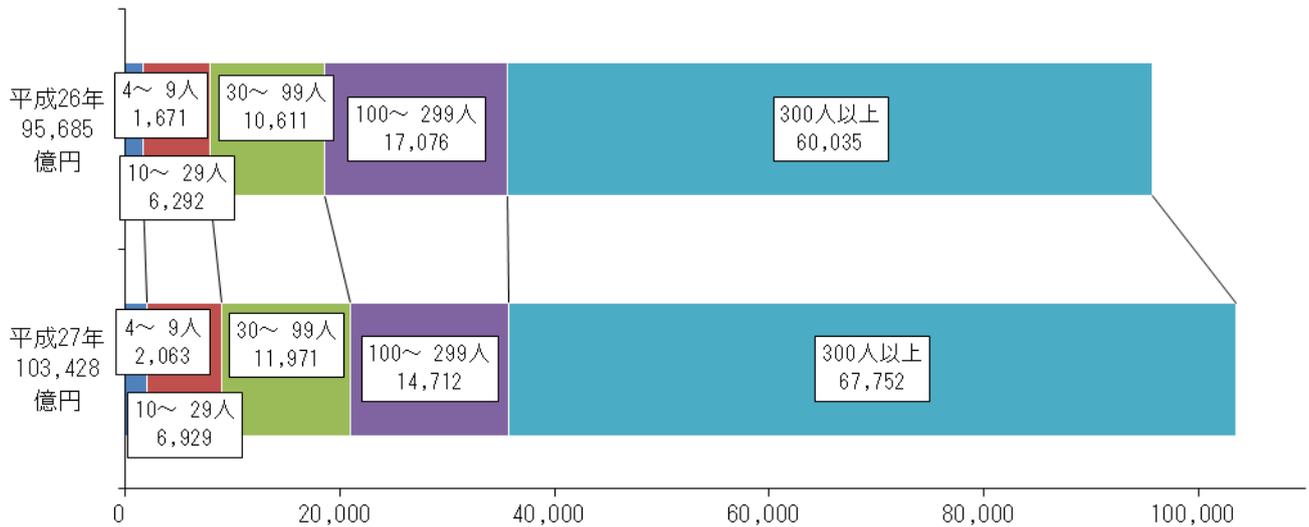
図22 従業者規模別の従業者数（単位：人）



(3) 製造品出荷額等 ～100人以上規模の事業所で約8割を占める～

出荷額の最も多いのは、従業員規模「300人以上」で6兆7752億円（構成比65.5%）、次いで「100～299人」で1兆4712億円（構成比14.2%）となっており、100人以上規模の事業所における出荷額が8兆2464億円と全体の約8割（79.7%）を占めている。（図23）

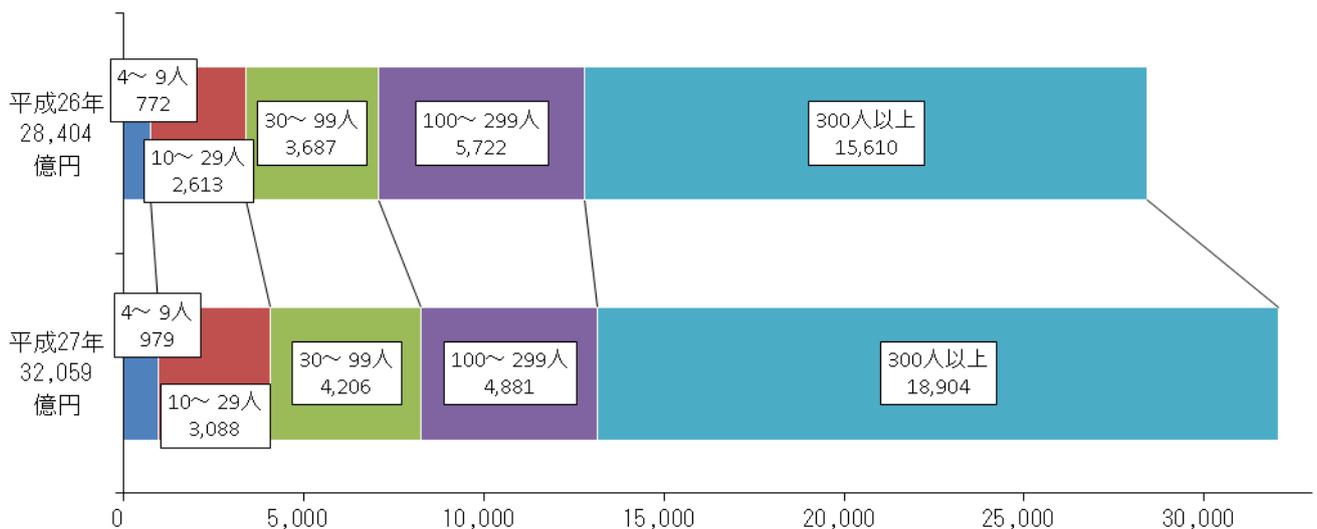
図23 従業員規模別の製造品出荷額等（単位：億円）



(4) 付加価値額 ～100人以上規模の事業所で7割以上を占める～

付加価値額の最も多いのは、従業員規模「300人以上」で1兆8904億円（構成比59.0%）、次いで「100～299人」で4881億円（構成比15.2%）となっており、100人以上規模の事業所における付加価値額が2兆3785億円と全体の7割以上（74.2%）を占めている。（図24）

図24 従業員規模別の付加価値額（単位：億円）



#### 4 市町別の状況

##### (1) 事業所数 ～広島市、福山市、呉市で6割近くを占める～

市町別で事業所数が最も多いのは、広島市で1395事業所（構成比24.6%）、次いで福山市1371事業所（構成比24.2%）、呉市511事業所（構成比9.0%）の順となっており、この3市で全体の6割近く（57.9%）を占めている。（図25）

平成26年と比較して増加したのは、広島市（156事業所増）、福山市（144事業所増）、呉市（82事業所増）など20市町で、減少したのは、大竹市（1事業所減）、安芸高田市（1事業所減）の2市町であった。竹原市は増減がなかった。

（表17）

図25 事業所数の上位10市町（単位：所）

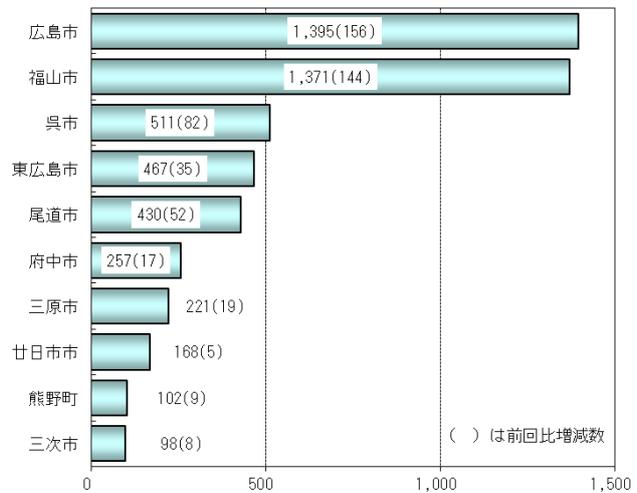


表17 事業所数の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）

（単位：所，%）

増加					減少				
市町	平成26年	平成28年	増加数	26年比	市町	平成26年	平成28年	減少数	26年比
広島市	1,239	1,395	156	12.6	大竹市	47	46	△1	△2.1
福山市	1,227	1,371	144	11.7	安芸高田市	96	95	△1	△1.0
呉市	429	511	82	19.1					

（増減数の大きな上位3市町）

##### (2) 従業者数 ～広島市、福山市、呉市で5割以上を占める～

市町別で従業者数が最も多いのは、広島市で5万4792人（構成比25.9%）、次いで福山市が3万8240人（構成比18.0%）、呉市が2万1542人（構成比10.2%）の順となっており、この3市で全体の5割以上（54.1%）を占めている。（図26）

平成26年と比較して増加したのは、呉市（1531人増）、広島市（785人増）、府中町（610人増）など11市町で、減少したのは、府中市（305人減）、三原市（218人減）、北広島町（196人減）など12市町であった。（表18）

図26 従業者数の上位10市町（単位：人）

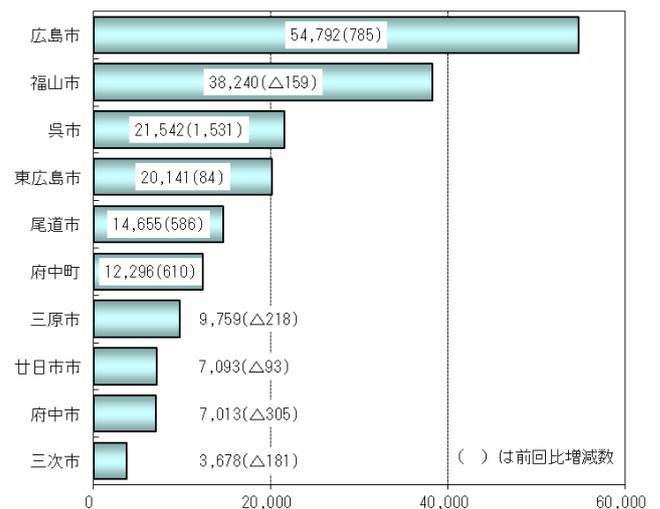


表18 従業者数の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，%）

増加					減少				
市町	平成26年	平成28年	増加数	26年比	市町	平成26年	平成28年	減少数	26年比
呉市	20,011	21,542	1,531	7.7	府中市	7,318	7,013	△305	△4.2
広島市	54,007	54,792	785	1.5	三原市	9,977	9,759	△218	△2.2
府中町	11,686	12,296	610	5.2	北広島町	3,533	3,337	△196	△5.5

（増減数の大きな上位3市町）

### (3) 製造品出荷額等 ～広島市、福山市、呉市で約6割を占める～

市町別で製造品出荷額等が最も多いのは、広島市で3兆35億円（構成比29.0%）、次いで福山市が2兆1448億円（構成比20.7%）、呉市が1兆835億円（構成比10.5%）の順となっており、この3市で全体の約6割（60.3%）を占めている。（図27）

前年と比較して増加したのは、広島市（2889億円増）、府中町（2248億円増）、東広島市（1530億円増）など13市町で、減少したのは、尾道市（274億円減）、府中市（251億円減）、竹原市（208億円減）など10市町であった。（表19）

図27 製造品出荷額等の上位10市町（単位：億円）

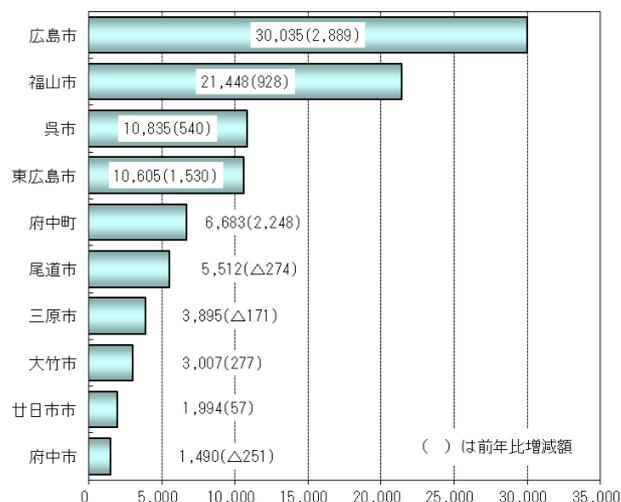


表19 製造品出荷額等の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：億円、%）

市町	増加				減少				
	平成26年	平成27年	増加額	前年比	市町	平成26年	平成27年	減少額	前年比
広島市	27,146	30,035	2,889	10.6	尾道市	5,787	5,512	△274	△4.7
府中町	4,434	6,683	2,248	50.7	府中市	1,741	1,490	△251	△14.4
東広島市	9,075	10,605	1,530	16.9	竹原市	950	742	△208	△21.9

（増減額の大きな上位3市町）

### (4) 付加価値額 ～広島市、福山市、東広島市で6割以上を占める～

市町別で付加価値額が最も多いのは、広島市で1兆114億円（構成比31.5%）、次いで福山市が5801億円（構成比18.1%）、東広島市が4560億円（構成比14.2%）の順となっており、この3市で全体の6割以上（63.9%）を占めている。（図28）

前年と比較して増加したのは、東広島市（1829億円増）、福山市（1472億円増）、広島市（586億円増）など15市町で、減少したのは、府中町（617億円減）、府中市（113億円減）、北広島町（110億円減）など8市町であった。（表20）

図28 付加価値額の上位10市町（単位：億円）

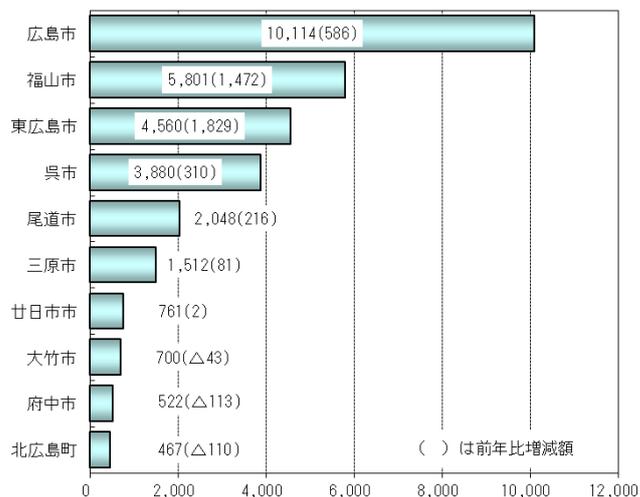
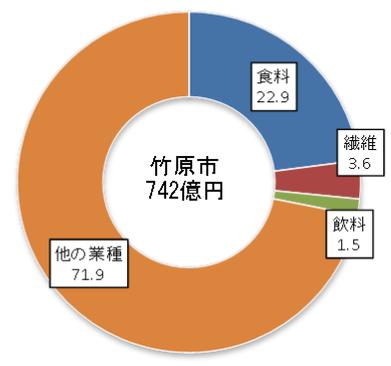
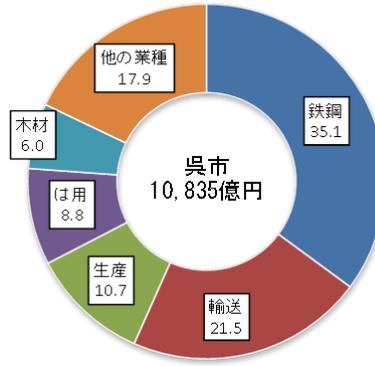
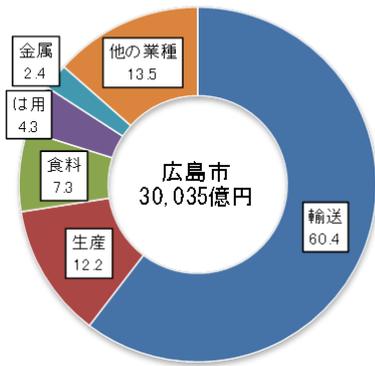


表20 付加価値額の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：億円、%）

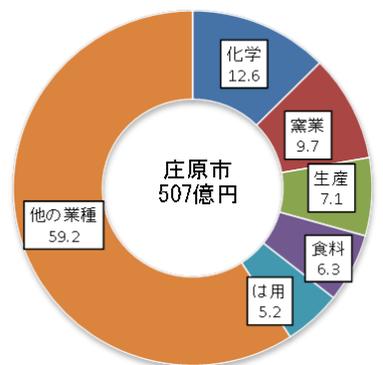
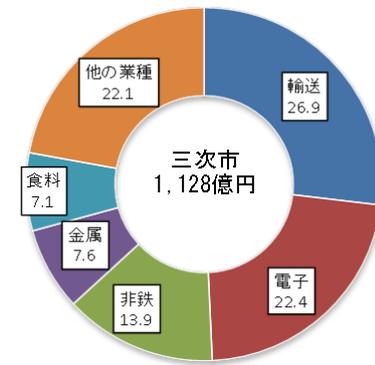
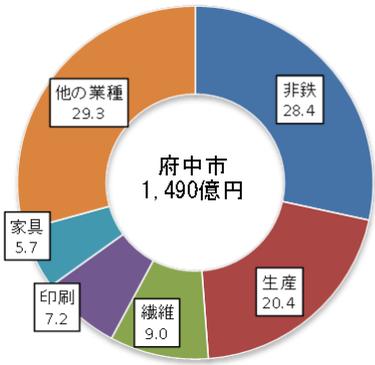
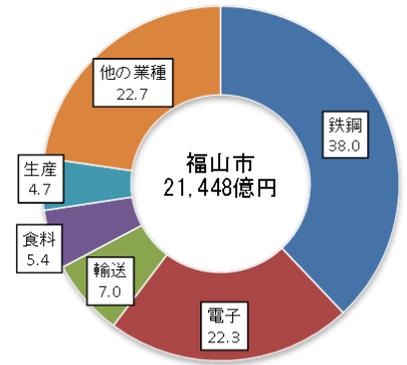
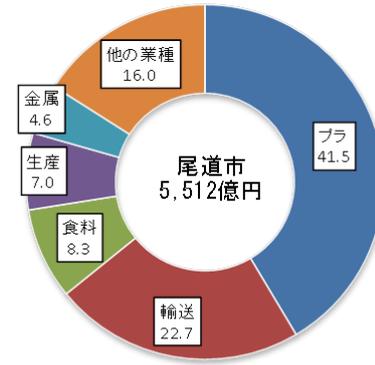
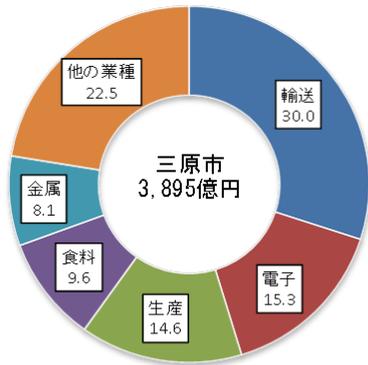
市町	増加				減少				
	平成26年	平成27年	増加額	前年比	市町	平成26年	平成27年	減少額	前年比
東広島市	2,731	4,560	1,829	67.0	府中町	608	△9	△617	△101.5
福山市	4,329	5,801	1,472	34.0	府中市	636	522	△113	△17.9
広島市	9,528	10,114	586	6.1	北広島町	577	467	△110	△19.1

（増減額の大きな上位3市町）

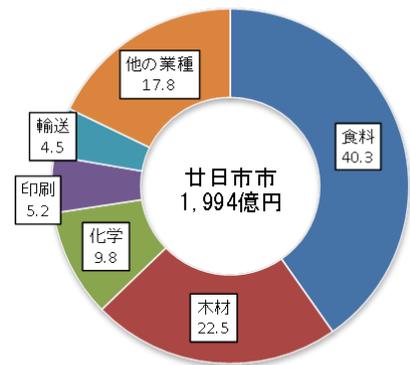
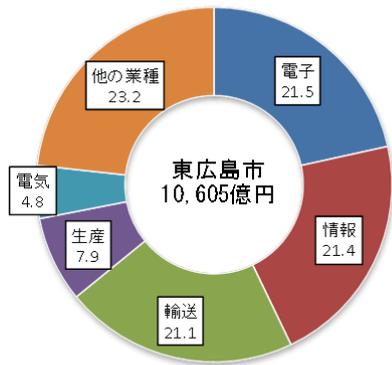
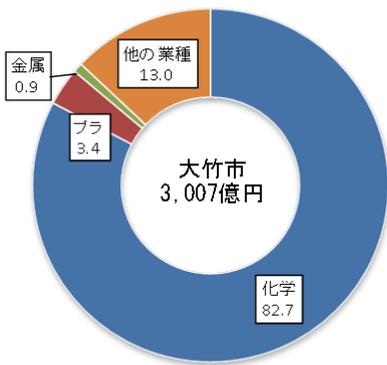
図29 市町別 製造品出荷額等の構成比(%)



※ 竹原市の構成比第1位の「非鉄」、第4位の「ゴム」、第5位の「プラスチック」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

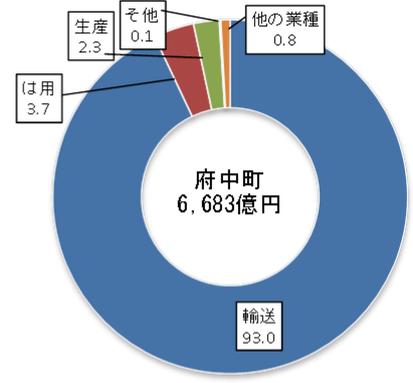
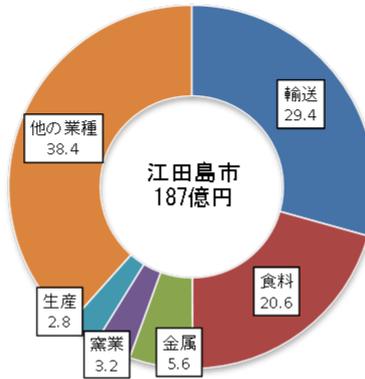
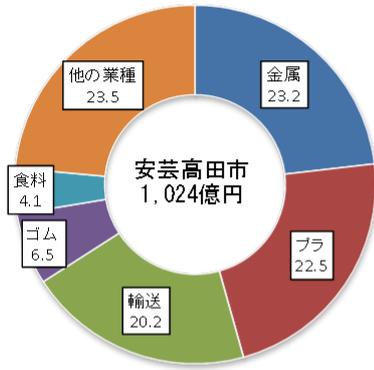


※ 庄原市の構成比第1位の「業務用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



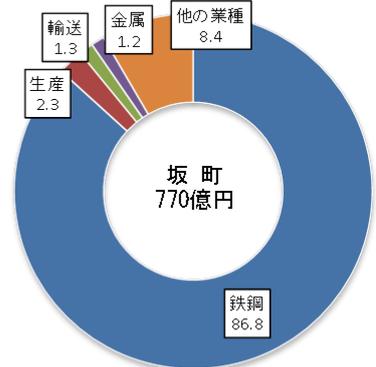
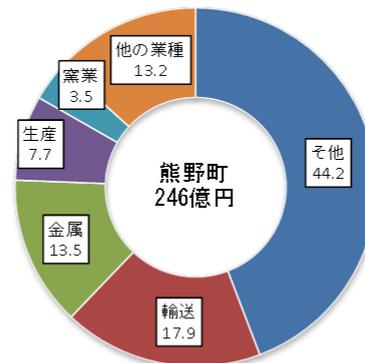
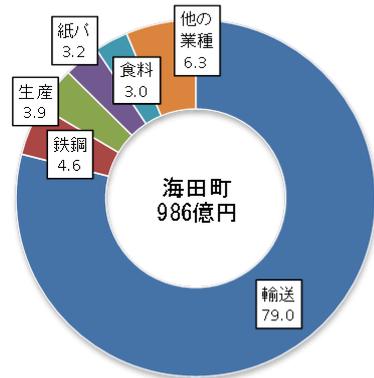
※ 大竹市の構成比第2位の「紙製品」、第5位の「繊維」、第8位の「ゴム」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

図29 市町別 製造品出荷額等の構成比(%) (続き)

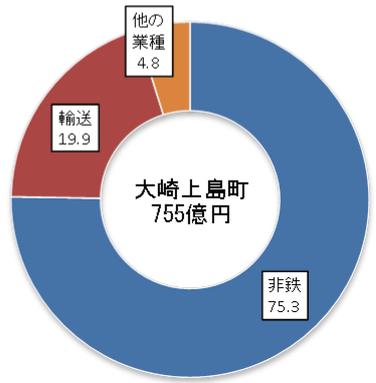
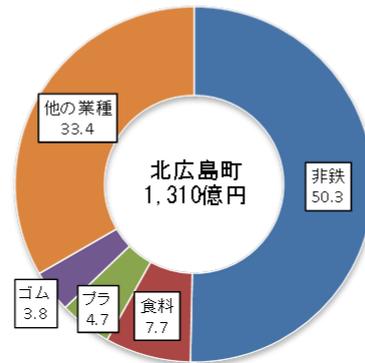
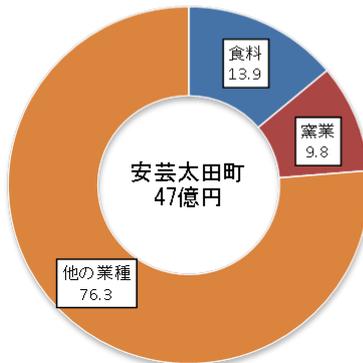


※ 江田島市の構成比第1位の「業務用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

※ 府中町の構成比第4位の「電気機器」、第8位の「プラスチック」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



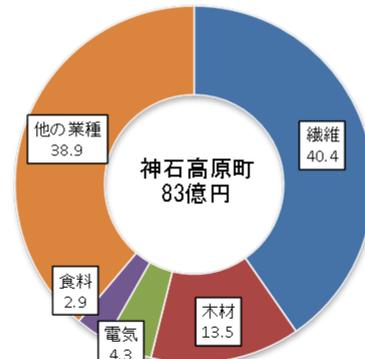
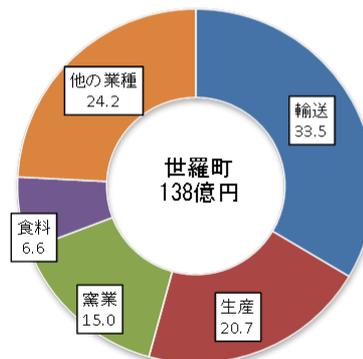
※ 坂町の構成比第2位の「食料」、第3位の「窯業」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 安芸太田町の構成比第1位の「家具」、第3位の「金属製品」、第5位の「ゴム」、第8位の「は任用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

※ 北広島町の構成比第2位の「電気機器」、第5位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

※ 大崎上島町の構成比第3位の「化学」、第4位の「窯業」、第5位の「金属製品」、第6位の「食料」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 世羅町の構成比第4位の「化学」、第6位の「金属製品」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

※ 神石高原町の構成比第2位の「非鉄」、第6位の「窯業」は秘匿のため、「他の業種」に含む。